

TOPICS

アジア経済

正念場を迎えるASEAN・インド

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 野木森 稔

E-mail:nogimori.minoru@jri.co.jp

ASEAN・インドは失業率上昇等景気の急激な悪化に苦しんでいるが、インフラ投資積極化、中国からの生産移転促進、自国内高度産業育成等、高成長実現に向けた構造変化が期待される局面でもある。

■新型コロナ禍での南北格差—原因は政府対応の差と特需の有無

新型コロナ感染拡大の影響を受け、本年 4~6 月期にかけて世界的に景気が大きく落ち込んだが、アジアも例外ではない。特に東南・南アジアが深い傷を受け、アジアでの南北格差とも言える状況が見られる。深刻さが顕著に表れたのが労働市場であり、インドとフィリピンでは失業率が 20%前後まで急上昇した。インドネシアでは、2020 年 2 月の失業率が 4.99%だったが、政府は 6 月 22 日に、2020 年の年平均が 8.1~9.2%に跳ね上がるとの見通しを示している。日本総研では 2020 年のアジア経済全体の実質成長率は▲0.6%と 2019 年の+5.1%から大きく悪化し、マイナス成長に陥るとみている(右表)。北東アジア(中国、韓国、台湾、香港)の 2020 年成長率が+1.0%と小幅プラスに対し、東南・南アジア(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インド)は▲3.1%と大きなマイナスを予想している。

<アジア経済成長率予測値>

(%)

	2018年	2019年	2020年 (予測)	2021年 (予測)
アジア計	6.0	5.1	▲0.6	7.0
北東アジア	6.2	5.6	1.0	7.9
中国	6.7	6.1	1.4	8.6
韓国	2.7	2.0	▲1.8	2.2
台湾	2.7	2.7	▲1.0	2.9
香港	3.0	▲1.2	▲6.6	1.5
東南・南アジア	5.8	4.5	▲3.1	5.6
ASEAN	5.3	4.8	▲1.4	5.7
タイ	4.2	2.4	▲7.0	3.3
マレーシア	4.8	4.3	▲1.4	7.7
インドネシア	5.2	5.0	0.1	5.3
フィリピン	6.3	6.0	▲2.7	6.7
ベトナム	7.1	7.0	3.0	7.4
インド(年度)	6.1	4.2	▲4.5	5.6

(出所)日本総合研究所

南北で明暗を分けたのは、新型コロナへの「政府対応」と「特需恩恵の有無」である。北東アジアでは 2003 年に流行した SARS(重症急性呼吸器症候群)での苦い経験があり、それを活かす形で感染抑制のための素早い対応が実施された。その一方で、東南・南アジアの多くの国では、医療面でのインフラ問題等から対応が遅れ、感染が拡大した。これらの国では、欧米が 3 月中旬以降に都市封鎖に踏み切るのを追うように、厳しい都市封鎖を導入することになった。

新型コロナ禍で多くの産業が低迷する一方、売上を大きく伸ばした分野もあった。代表例は、医療関連とハイテク関連である。前者はマスクに代表されるように新型コロナ対応のための医療関係品のニーズが高まり、中国を中心に生産急増につながった。後者は世界中で広がったテレワーク需要に対応するもので、パソコンやサーバー、さらに半導体の需要が増加したが、これにより大きな恩恵を受けたのは中国、台湾、韓国等北東アジアであった。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■ASEAN・インドでは正念場を好機に変える動きに期待

このように、感染抑制への政府対応と特需の恩恵の差によって南北で経済への影響の違いが大きくなり、ASEAN・インドは厳しい状況に置かれている。しかし、短期的に苦しい局面であっても、今後数年にかけては、ピンチをチャンスに変えていく好機ともいえる。新型コロナ感染拡大は経済の低迷をもたらす一方、財政支援の必要性、米中対立の深刻化、IT・デジタル化等経済構造変化のスピードアップといった事象も同時にもたらす。そうしたなかで、まずASEAN・インドでは、需要喚起策の意味合いも持つことから、これまでなかなかペースが加速しなかった「①インフラ投資積極化」を進めるチャンスとなっている。さらに、「②中国からの生産移転促進」がこれまで以上に進むとみられ、ASEAN・インドはアジアにおけるサプライチェーンでの存在感を高めていくことも可能と考えられる。ASEANは米中にとって競合の中心地ともいえ、中国の「一帯一路」や日米を中心とした「自由で開かれたインド太平洋」構想等の下で米中からの投資が活発化する可能性も高まっている。

加えて、IT・ハイテク等の「③自国内高度産業育成」への期待も高まる。ASEAN・インドでは、ベンチャー投資額が米国、中国に続く規模にまで成長し、世界最先端事業の企業も現れ始めている等、同分野ではアドバンテージを持つ。過去を見ると、ASEAN・インドは期待されたほどの成長を遂げることができず、中国のような高度成長期を迎えられないという状況が続いていた。米ドルベースでの一人当たりGDPを見ると、日本、韓国、中国等成熟度で先行するほかのアジア諸国では1,000米ドルを超えたあたりから水準を加速させていったが、ASEANやインドはそれに比べると伸び悩んでいる（右図）。所得の伸びの緩慢さは、日本や中国が経験した重工業を中心とした発展を後追いするだけでは不十分であることを示すものと考えられる。中国も途中までは重工業中心の発展であったが、2010年代に入ってからハイテク技術の先進国へのキャッチアップが高成長に大きく寄与したことを踏まえれば、この高度産業の育成は非常に大きな意味を持つことになる。

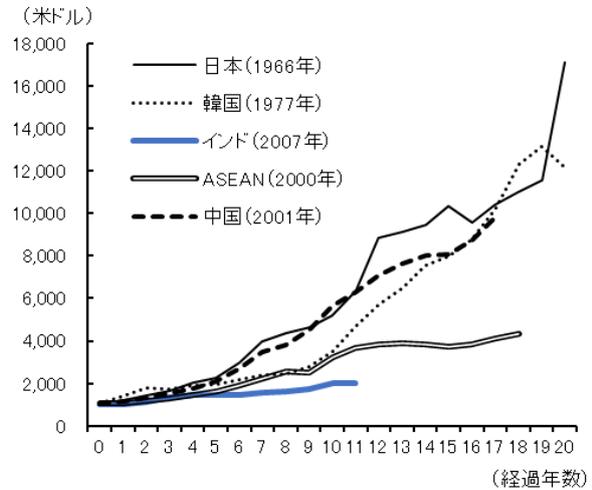
■世界的な金融緩和も成長をサポート

さらに、今後数年間に見込まれる金融環境も高度成長に向けた挑戦にプラスに寄与する。米国では大規模緩和が長期にわたって続く可能性が高いなか、米国に資金を戻す動きは発生しにくいとみられるため、アジアはじめ新興国の通貨下落リスクは軽減される。新型コロナ禍で金利水準が大きく引き下げられたアジアでも利上げを急ぐ必要は小さい。

また、米国だけでなく先進国全体で超低金利の状況が生まれるなかでは、投資へのリスク選好度が高まり、相対的に高成長、高利回りの見込めるインド、インドネシア、フィリピン等アジアへ投資が加速する可能性が高い。2008年のリーマン・ショック以降に見られたような証券投資による資金流入加速が今後数年期待され、金融面での大きなサポートがもたらされる可能性がある。

ただ、こうした世界的な金融緩和について、プラス面だけを評価するのは危険である。実体経済の成長を伴わないなかでの資本流入は、緩和時期が終われば簡単に逆流してしまう。金融バブルの膨張や負債問題の深刻化を回避し、さらにはアジア通貨危機の二の舞という事態に陥らないためにも、政府が成長力強化の実現に向けた構造変化を促すことで、実体経済の安定的な成長を達成していく必要がある。

＜一人当たりGDP(1,000米ドルを超えた時点からの推移)＞



(出所) 世界銀行WDIを基に日本総研作成

(注) ASEANはインドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。